

平成28年第2回川崎市議会定例会

請願陳情文書表

(その2)

請 願 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	請 願 提 出 者	紹 介 議 員	要 旨	付託委員会
2 2	28. 6. 16	所得税法第56条廃止の 意見書を国に提出する ことを求める請願	麻生区在住者 ほか 27団体	市 古 映 美	日本の税制は、家族従業者の働き分（自家労賃）を所得税法第56条「事業主の配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」（条文趣旨）により、必要経費として認めていません。 差別的税制をこれ以上放置せず、早急に廃止することを求める私たちの要望に御理解をいただき、所得税法第56条が早急に廃止されるよう、国へ意見書を提出していただくことをお願いいたします。	総務委員会

陳 情 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
5 5	28. 6. 17	安心してこどもを産み 子育てしやすい街づく りを求める陳情	川崎区在住者 ほか 4,860名	2015年(平成27年)4月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートしました。 子どもたちの成長・発達と最善の利益を保障し、そこで働く者の処遇が改善され、働き続けられる制度となることを求めて、以下について陳情します。 1 子どもの健やかな育ちが等しく確保されるよう、必要な財源や、関連予算を大幅に増やすよう国に求めてください。 2 待機児童の解消は、認可保育所の整備を基本にしてください。 3 保護者の負担を増やす保育料の値上げや、保育に格差を持ち込む上乗せ徴収はしないでください。 4 川崎の保育の水準を向上させるために、現行の職員配置基準を守ってください。	文教委員会